

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成30年3月契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
冊子「労働関係法のポイント」の購入	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 小山 英夫 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成30年3月5日	株式会社 労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	当該書籍は発行元である株式会社労働調査会の直販によってのみ購入が可能であり、他業者では取扱うことができない。会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号「契約の性質若しくは目的が競争を許さない場合」に該当。	1,099,010	1,099,010						
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。